# 「マルチビッグデータドリブンカンパニー」への挑戦

当社グループはこれまでも、時流を読んだチャレンジを繰り返すことで成長し続けてきました。環境変化が激しいインターネットの世界で勝ち抜くためには、これまで築き上げてきた基盤や競争優位性をベースに、環境に応じた戦略を実行していくことが不可欠です。今後は「マルチビッグデータドリブンカンパニー」という新たな挑戦のもと、さらなる価値創造を目指します。

#### これまでの挑戦の歴史

#### 1996~

# 最も利用されるPCインターネット サービスとしての地位を確立

日本国内のインターネット普及黎明期に サービスを立ち上げ、社会や時代のニーズ に即したインターネットサービスを生み出 し続けることで、日本最大級の利用者数を 誇る盤石なポータルサイトとしての地位を 確立しました。

# 国内インターネット利用者へのリーチ



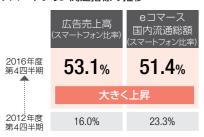
出典: Nielsen / NetRatings NetView 2011年12月データ、プランドレベル、家庭と職場からのPCによるアクセス、インターネットアプリは含まない。本資料・データの無斯転用はご達慮ください。

# 2008~

# スマートフォンでも利用される サービスへと転換

スマートフォンの急速な普及に伴い、インターネットの利用環境は大きく変化しました。当社グループも大きな戦略転換が必要となりましたが、サービスの基軸をPCからスマートフォンへと移行し、最適化に注力した結果、現在ではサービス利用の過半数がスマートフォン経由となっています。

#### スマートフォン関連指標の推移



# 2013~

## 「eコマース新戦略」の実施

日本国内におけるeコマース市場の高成長を見越して、「Yahoo!ショッピング」のビジネスモデル刷新をはじめとした「eコマース新戦略」を実行しました。その結果、「Yahoo!ショッピング」は日本最大級の品揃えを誇るeコマースサイトへと成長し、事業取扱高も市場成長率以上の急成長を続けています。

#### eコマースサービスの伸長



### 新たな挑戦に向けた現在の環境認識

#### [外部環境]

# サービスの提供先が、「枠」から「人」へと変化

インターネット市場では、「枠」を活用して発信されていたサービスが、「人」単位でパーソナライズした形で提供されるというように変化しています。このような環境下では、精度の高いパーソナライゼーションを実現することが競争力の鍵となります。

#### 〔内部環境〕

# 当社グループの強みは、質の高いビッグデータの保有

精度の高いパーソナライゼーションを実現するためには、高水準のビッグデータを蓄積し、 利用者のことを深く理解することが重要です。

当社グループは、これまで多様な領域で、数多くの利用者を持つNo.1 サービスを築き上げ、かつ、「Yahoo!ニュース」「Yahoo!検索」は、毎日継続的に利用されるサービスとなっています。これらから得られる「多様性」「量」「鮮度」を兼ね備えた高水準なビッグデータを蓄積し、活用できることは、当社グループ独自の強みです。

一方で、現在の当社サービスは、メディアサービスのみを利用する方も多いことから、サービス によって保有するデータの「質」と「量」にバラつきが存在することを、課題として認識しています。



# 質の高いビッグデータ 多様性 量 「Yahoo! JAPAN」 月間利用者数 約6,000万人 月間アクティブ ユーザー ID数 約4,000万

## 新たな挑戦

# 2017~

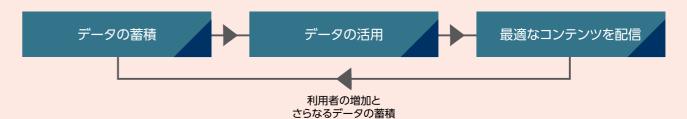
# 「マルチビッグデータドリブンカンパニー」へと飛躍

## マルチビッグデータを活用することで、成長のエコシステムを実現

当社グループは「マルチビッグデータドリブンカンパニー」として、これまで蓄積してきた膨大なマルチビッグデータを高度活用することで、利用者にとって最適化された使いやすいサービスを提供します。

さらに、「データを蓄積・活用」し、配信するサービスのパーソナライゼーションを強化することは、利用者の満足度向上につながり、より多くの利用と、データの蓄積を可能にする循環を生み出します。当社グループは、このような「成長のエコシステム」をマルチビッグデータの活用によって実現することを目指します。

## 当社グループが目指す「成長のエコシステム」



# 幅広いサービスと多数の利用者を 活かしデータの「質」と「量」を高める

「成長のエコシステム」の基盤となるのは、マルチビッグデータの「質」と「量」です。 メディア、eコマース、決済金融の利用者を 増やすと同時に、当社グループのサービス の一つだけでなく複数のサービスを利用し ていただくための施策を推進することで、 各データの「質」と「量」をバランスよく向上 させます。

# 利用者をより深く理解することでサービスを個々の利用者に最適化

質の高いパーソナライゼーションを実現 するためには、利用者を深く多面的に理解 することが必要です。

当社グループは、高水準なマルチビッグ データを国内最大規模の利用者基盤と多 彩なサービスから蓄積できる、という独自の 強みを活かし、サービスの領域を超え、それ らを相互に活用することで、利用者を最も深 く多面的に理解する企業を目指します。

利用者に対する深い理解に基づいて、興味・関心を推測し、個々の利用者に高い精度でパーソナライズした、使いやすいサービスの提供を実現します。

サービス

個々の利用者に

特化した

サービスへ

蓄積データ

# 精度の高いパーソナライゼーション ですべての人の利益を最大化

個々の利用者に対して高度にパーソナライズされた、最適なサービスの配信を実現することで、コンテンツ、広告、ショッピングレコメンドにおいて、ターゲティング精度が向上します。その結果、メディアのビュースルー率、広告のクリック率、ショッピングのコンバージョン率といった、多くの指標を改善することが可能となります。

当社グループは、蓄積したビッグデータを活かして、利用者の満足度向上に留まらず、広告主の広告効果や、当社グループの収益性の向上など、サービスに関わるすべての人に有益な価値を創出します。

# 利用者 サワ 度のに

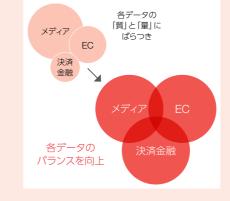
# 満足度の向上

# ビジネスパートナー

広告主:広告効果の向上 出店者:売上の向上

# 当社グループ

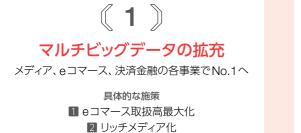
収益性の向上 利用者数の増加



Yahoo Japan Corporation 7ニュアルレポート 2017 **16** 

### 新たな挑戦の実現に向けたアプローチ

「マルチビッグデータドリブンカンパニー」の実現に向けて、当社グループでは「マルチビッグデータの拡充」と「データサイ エンスの強化 | という2つの条件を満たすことが必要だと考えています。これらを達成するための具体的な施策として、以下の 3つの取り組みを推進します。





# マルチビッグデータの拡充

# eコマース取扱高最大化

## 「取扱高」最大化に向けた取り組みを継続

「eコマース事業」では、目下のKPIとして取扱高を重要視し、その最大化に向けた取り組み を進めています。eコマースサービスの利用者を増やすことは、当社グループの他の収益モ デルへの好影響、マルチビッグデータの拡充につながります。

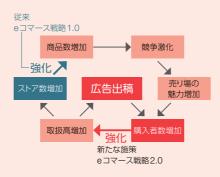
これまで、「Yahoo!ショッピング」のビジネスモデル転換など、eコマース戦略1.0「『売り 手』爆増」として出品者を増やすことで売り場の魅力増加に努め、一定の成果を上げてきまし た。今後はeコマース戦略2.0「『買い手』 爆増」 として、購入者数を重要視したアプローチを 推進することで、取扱高のさらなる最大化を目指します。

# 「Yahoo! JAPAN」 事業シナジーおよびグループシナジーを最大化

eコマース戦略2.0「『買い手』 爆増」 の達成に向けて、これまで特定の顧客セグメントに特 化した施策の効果に手応えがあることから、「Yahoo! JAPAN」 事業シナジーおよびグルー プシナジーの最大化を推進していきます。具体的には、会員サービスや電子マネー、クレジッ トカードなどの当社グループの別のサービスとの連携や、ソフトバンクグループとのシナ ジーを最大化するための取り組みを進めます。

# 複数の収益モデルに好影響を創出

eコマース事業の取扱高の最大化は、直接的には当社グループのeコマースサービスの利 用者を増やし、手数料収入、ショッピング広告売上高に寄与するものですが、それ以外にも複 数の収益モデルへの好影響を見込んでいます。例えば、[Yahoo!ショッピング] の継続的な 利用者を増やすことは、会員サービスの加入者増加や、決済サービスにおいては当社グルー プの提供する決済手段の利用による成長にもつながります。今後も取扱高最大化による当 社グループへのメリットをグループ全体で活用します。



# ショッピング 決済金融 オークション メディア 最大化 会員サービス デジタルコンテンツ

# 施策2 リッチメディア化

## マルチビッグデータの拡充に向けて、メディアサービスの成長は不可欠

当社グループのメディアサービスは、非常に多くの利用者を持つことから、ビッグデータの 蓄積において重要な役割を果たしています。さらに多様で鮮度の高い情報を蓄積するため には、メディアサービスの市場における利用シェア、利用時間をいま以上に向上させることが 必要です。このことから、当社グループはリッチメディア化が今後の成長余力であると認識 し、実現に向けた取り組みを進めています。

# 動画コンテンツを拡充し、「リッチメディア化」を推進

リッチメディア化の具体的な施策として、動画コンテンツの拡充を実施します。2017年4月 にPCとスマートフォン双方の「Yahoo!ニュース」トップ面で「Yahoo!ニュース動画」のサー ビスを開始、さらにはPCの「Yahoo! JAPAN」トップページでの動画チャンネル化を準備す るなど、ニュース領域を皮切りに動画サービスにおいてもリーチ率No.1を目指します。これ らの動画による多様なニュース体験を提供することで、さらに多くの人に利用されるサービ スを提供していきます。



# データサイエンスの強化

# 施策3 データドリブン化

# 領域を超えたデータの利活用で、各領域の相互成長を図る

当社グループのデータ活用における強みは、多様なサービスから蓄積された情報を、領域 を超えて利活用できることです。特に、利用者にログインした状態で利用いただくことで、複 数のデバイスやサービスでの閲覧・購買データを横断的に取得することが可能となります。 メディア、eコマース、決済金融といったサービスを複合的に展開する、当社グループだから こそできるデータの利活用で、各領域の相互成長を図ります。



# 技術で勝つ会社に脱皮すべく3つの投資を推進

領域を超えたデータの利活用を進め、マルチビッグデータの領域で勝ち抜くために、当社 グループでは、以下の投資を重点的に行い、テクノロジーでの差別化を図ります。

まず、増加するデータを保存・計算するための「設備への投資」を行います。次に、アウト プットの質と量を増やす目的で、開発とデータの技術基盤の刷新、継続して維持するための [開発環境への投資]を推進します。そして、これらを支えるエンジニアやサイエンス人財を 強化すべく、「人財への投資」として、国内外問わず積極的な採用活動、教育制度の充実を進 めます。

これら3つの投資を中心に、技術で勝つ会社への脱皮を実現します。

#### 設備への投資

大量データ保持のためのストレージ ハイスペックな計算処理

## 開発環境への投資

開発とデータの技術基盤の刷新 技術基盤の継続的な維持

## 人財への投資

国内外を問わない積極的な採用活動 教育制度の充実

Yahoo Japan Corporation アニュアルレポート 2017 18